



経済産業省
近畿経済産業局

カーボンニュートラル／GX推進に向けた 国の政策動向について

2025年7月8日

経済産業省 近畿経済産業局
カーボンニュートラル推進室

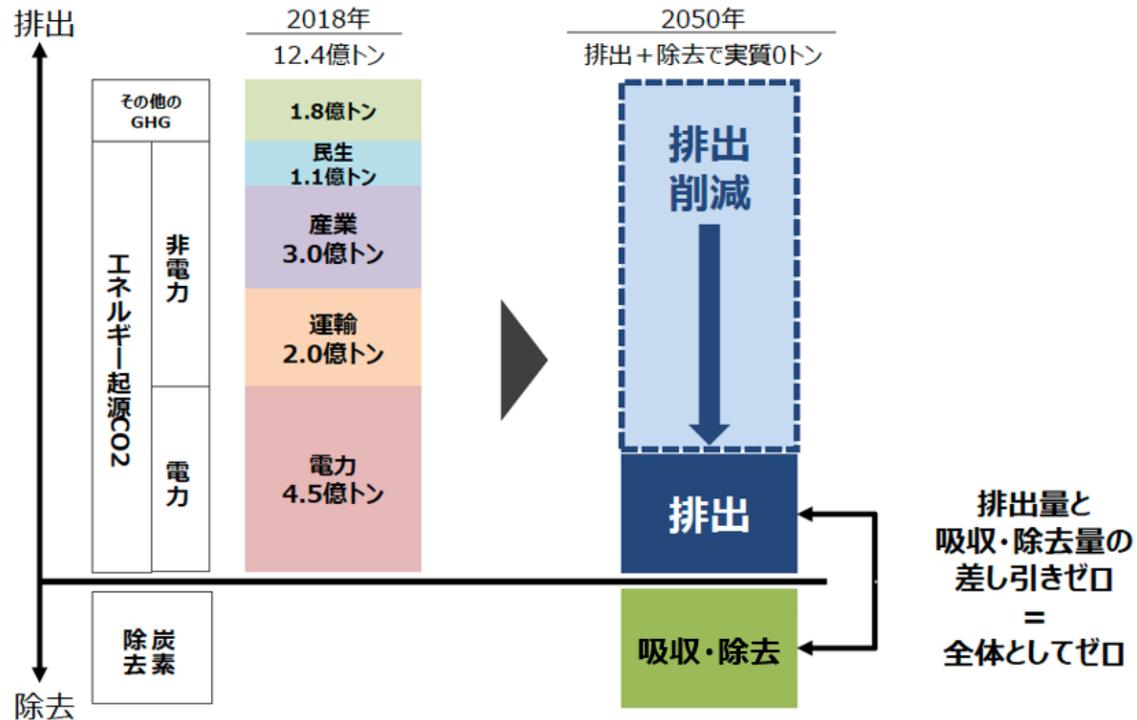
目次

1. CN/GX推進に向けた国の政策動向
2. 経営課題としてのCN/GX
3. 近畿経済産業局の取組

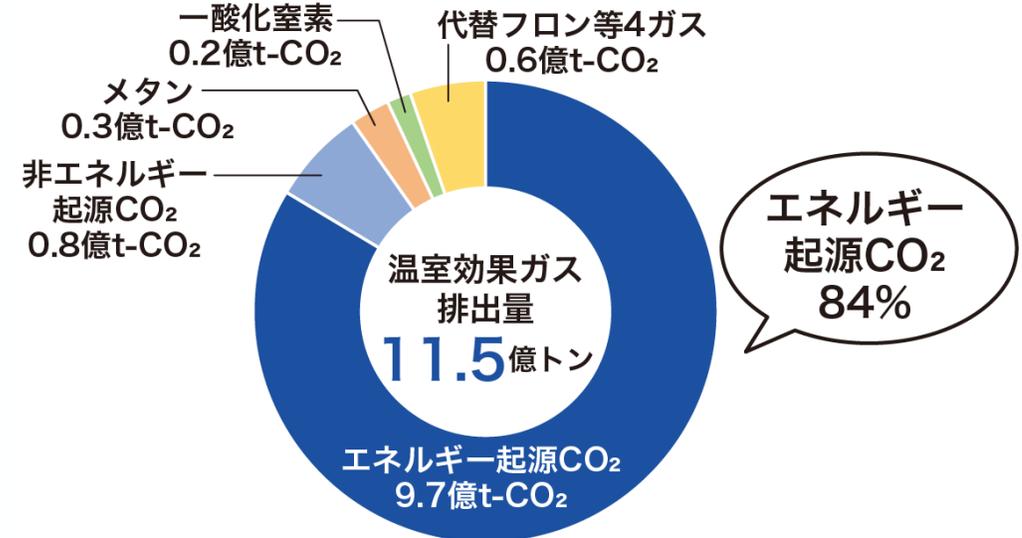
カーボンニュートラルとは

- カーボンニュートラルとは、温室効果ガス(GHG)の排出を全体としてゼロにすること。
 - ✓ 「排出を全体としてゼロにする」とは、排出量から吸収量を差し引いた、合計がゼロとなる。(いわゆるネットゼロ、実質ゼロと同じ)
 - ✓ 「温室効果ガス」の対象は、CO2だけでなく、メタンなど全ての温室効果ガス。

カーボンニュートラルのイメージ



日本の温室効果ガス排出 (2020年度)

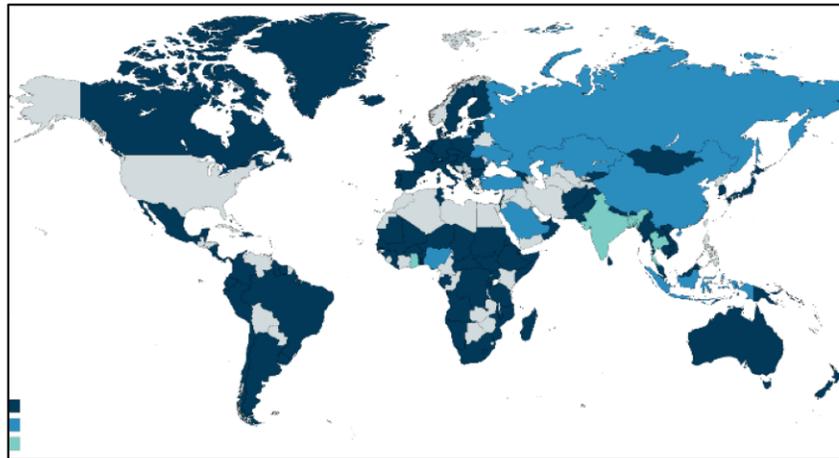


※ CO2以外の温室効果ガスはCO2換算した数値

世界のカーボンニュートラル宣言の状況と我が国のGX政策

- 第2次トランプ政権誕生後も、世界のカーボンニュートラル（CN）目標を表明する国は146カ国・地域であり、そのGDPに占める割合は、約7割。
- こうした中、我が国は、2050年カーボンニュートラルを宣言しており、2035年に温室効果ガスの2013年比60%減を目指すと表明。
- エネルギーの安定供給を大前提に、排出削減と経済成長・産業競争力強化を共に実現していくGX（グリーントランスフォーメーション）を進めていく。

期限付きCNを表明する国・地域（2025年2月）



■ 2050年まで ■ 2060年まで ■ 2070年まで

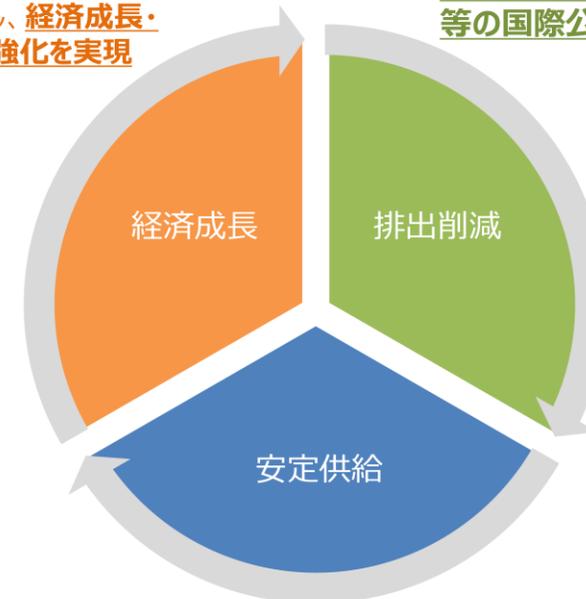
出所：各国政府HP、UNFCCC NDC Registry、Long term strategies、World Bank database等を基に作成

※国連に提出されている各国の長期戦略や各国のCN宣言に基づき、CNを宣言している国・地域を経済産業省がカウント（2025年2月13日時点）

※GDP：World Bank（2025）、World Development Indicators（2023）を元にGDPをカウント。2050CNを掲げた米国大統領令（バイデン政権時に制定）をトランプ大統領が2025年1月に撤回する前は、世界のカーボンニュートラル目標を宣言する国・地域の世界全体のGDPに占める割合は、約9割。

日本が強みを有する関連技術等を活用し、経済成長・産業競争力強化を実現

2050年カーボンニュートラル等の国際公約



- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- 化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築

GX2040ビジョン、第7次エネ基、温対計画の位置づけ

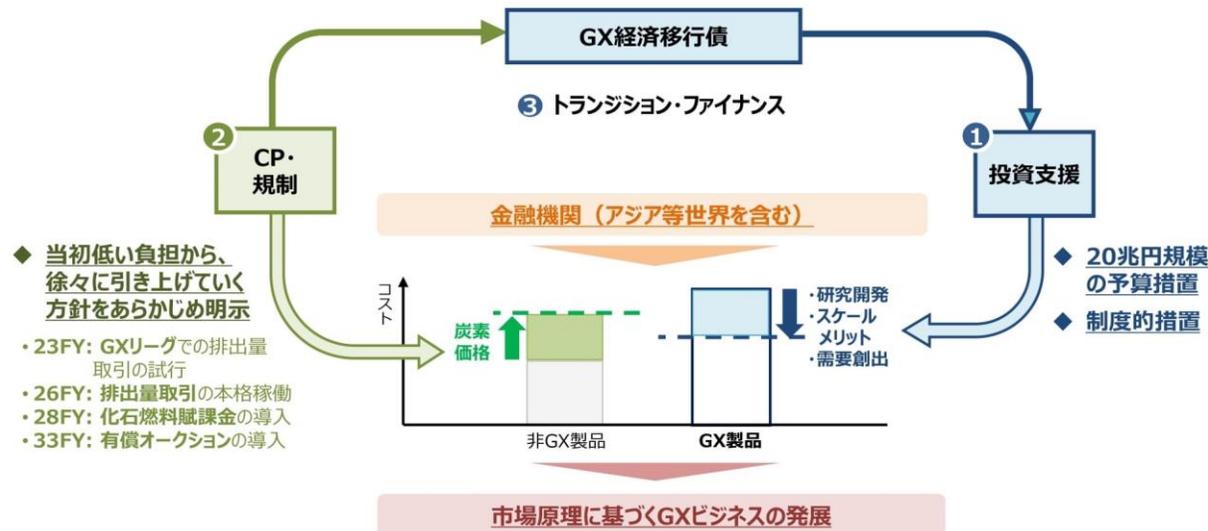
	根拠	内容
GX2040 ビジョン	GX推進法	<ul style="list-style-type: none">● 脱炭素投資を促すため、2040年頃の目指すべきGX産業構造、GX産業立地政策の方向性を提示● カーボンプライシングの具体策などGX市場創造 等
エネルギー 基本計画	エネルギー 政策基本法	<ul style="list-style-type: none">● エネルギー政策についての今後の政策の方向性● 2040年度のエネルギー需給構造（再エネや原子力などの比率（電源構成）、エネルギー自給率など） 等
地球温暖化 対策計画	地球温暖化 対策推進法	<ul style="list-style-type: none">● すべての温室効果ガス（フロンなど非エネルギー起源の温室効果ガスを含む）の排出削減の取組● 新たな排出削減目標（NDC） 等

→ 3文書とも2025年2月18日に閣議決定

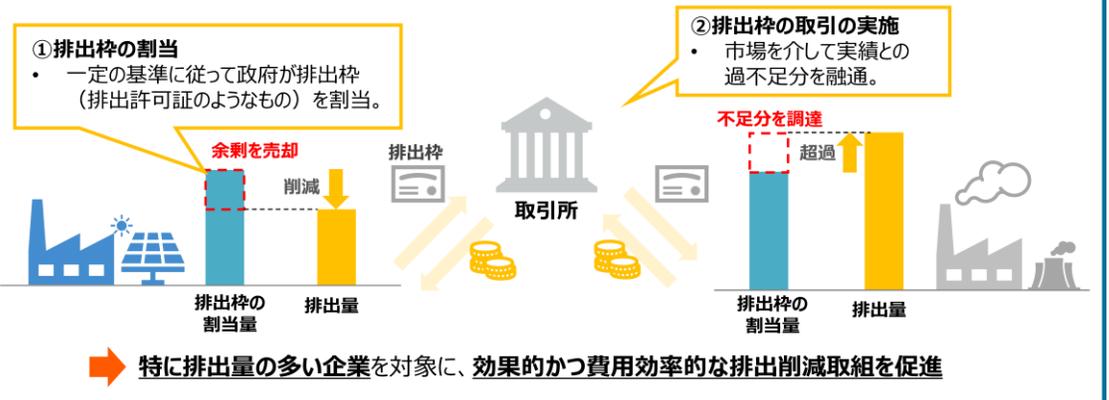
成長志向型カーボンプライシング構想

- 「2050年カーボンニュートラル」の達成とともに、日本の産業競争力強化・経済成長を実現するためには、さまざまな分野で投資が必要。その規模については、政府は、今後10年間で150兆円を超える規模が必要と想定。
- 「カーボンプライシング」とは、炭素に価格をつけて、炭素の排出者の行動を変容させる政策手法で、「成長志向型カーボンプライシング構想」では、新たな国債（GX経済移行債）の発行による先行投資支援や、炭素の排出量取引、炭素に対する賦課金制度（化石燃料賦課金）の導入などの措置が盛り込まれた。
- 「成長志向型」とある通り、規制と支援を一体化した投資促進策により、経済成長につながるようなしくみが示されている。

カーボンプライシングと組み合わせたGX投資支援策



排出量取引制度



化石燃料賦課金

- 化石燃料の使用に伴う二酸化炭素排出量に応じた金額を賦課するもの。
 - 化石燃料の輸入事業者等に支払い義務。転嫁を通じて社会全体で、化石燃料の使用に伴うコストを負担。
- 化石燃料の需要家に対して、排出量取引よりも広範に行動変容を促すことが可能。

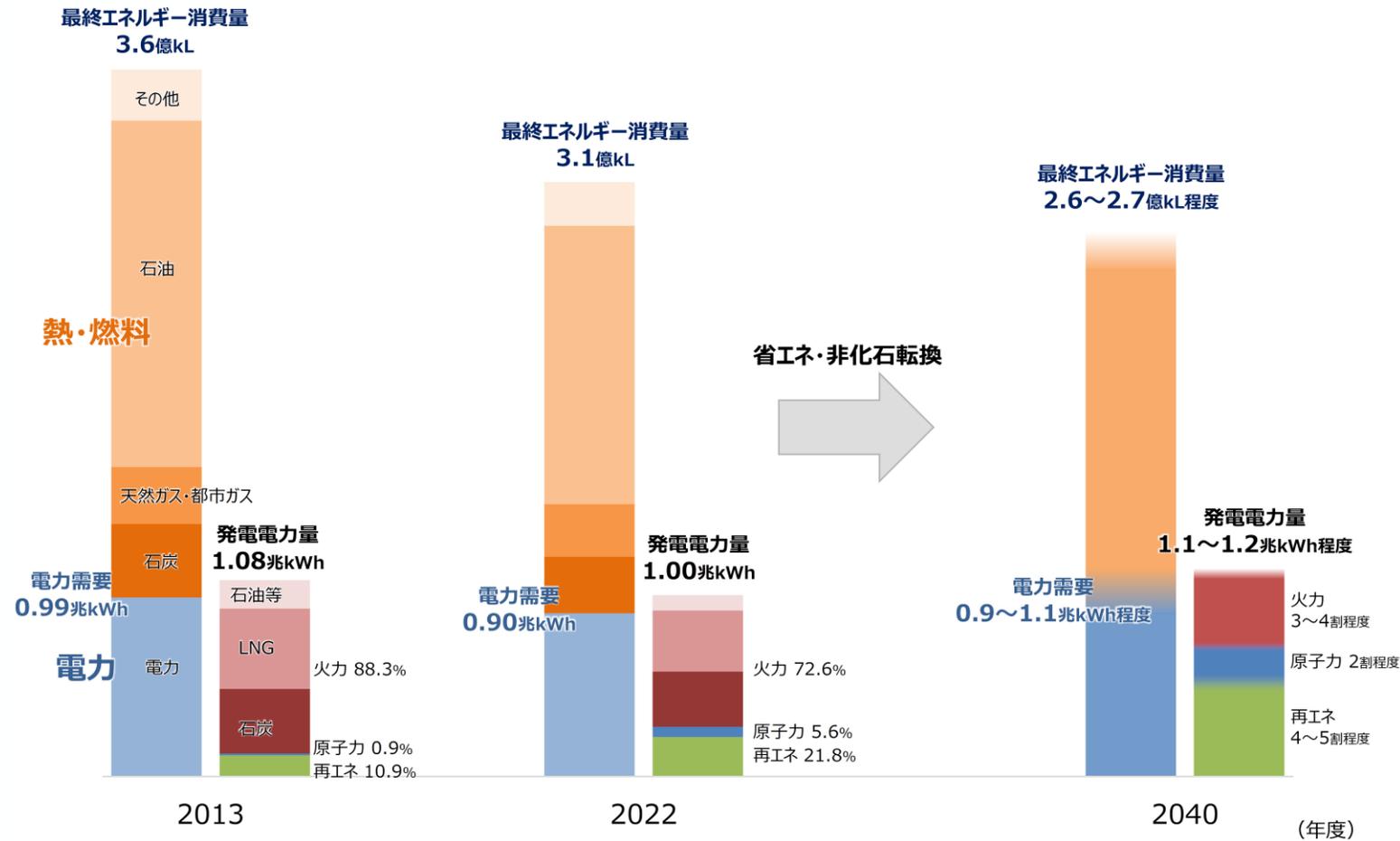
エネルギー政策の大原則 S+3E

- S+3E（エスプラススリーイー）とは、安全性（Safety）を大前提として、安定供給（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合（Environment）を同時に実現する考え方。
- 経済産業省では、この「S+3E」の考え方を大前提に、2030年度における日本のエネルギー需給の見通しである「エネルギーミックス」を策定。
- 資源に恵まれない日本では、すべての面において優れたエネルギーは存在しない。エネルギー源ごとの強みを生かし、弱みが補完されるように、複数のエネルギー源を組み合わせることで多層的なエネルギーの供給構造を実現することが大切。



エネルギー需給の見通し（イメージ）

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、**様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅**として提示。

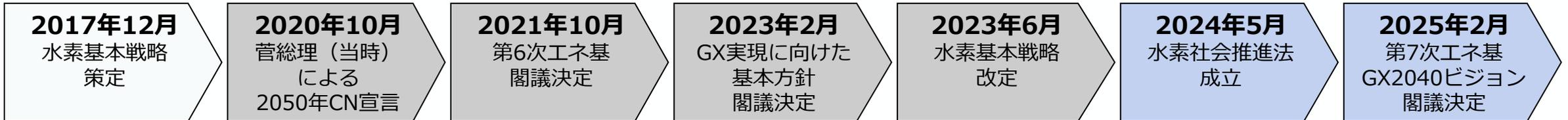


(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

水素分野における戦略等の策定状況・各種目標について

- 日本は世界で初めての水素基本戦略を2017年12月に策定。EU、ドイツ、オランダなど25カ国以上が水素の国家戦略を策定し、水素戦略策定の動きが加速化、水素関連の取組を強化。
- 2020年、カーボンニュートラル宣言を受け、エネルギー基本計画において、初めて電源構成の1%程度を水素・アンモニアとすることを指すこととした。
- 2023年、6年ぶりに水素基本戦略を改定。技術の確立を主としたものから、商用段階を見据え、産業戦略と保安戦略を新たに位置づけた。
- 2024年、水素社会推進法が成立。低炭素水素等の導入拡大に向けた規制・支援一体的な制度を講じていく。

水素等を巡るこれまでの流れ



導入量及びコストの目標

□ **年間導入量：発電・産業・運輸などの分野で幅広く利用**

※ 水素以外にも直接燃焼を行うアンモニア等の導入量（水素換算）も含む数字

現在（約200万t）→ 2030年（最大300万t）※ → 2040年（1200万t程度）※ → 2050年（2000万t程度）

□ **コスト：長期的には化石燃料と同等程度の水準を実現**

2030年（30円/Nm3※）（334円/kg）→ 2050年（20円/Nm3以下）（222円/kg）

※ 1Nm3≒0.09kgで換算

※ Nm3（ノルマルリューベ）：大気圧0℃の時の体積のこと

第6次エネルギー基本計画での水素・アンモニアの位置づけ

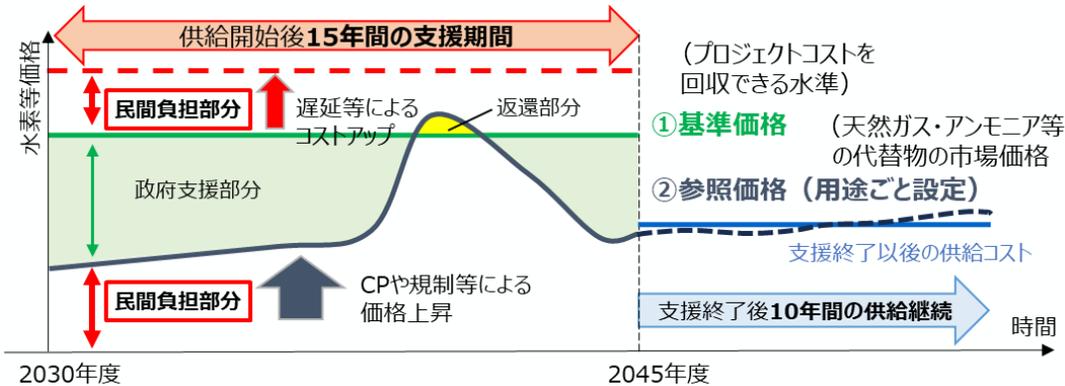
2030年の電源構成のうち、**1%程度**を水素・アンモニアとすることを指す

2023年11月のLNG価格とのパリティ：21.6円/Nm3-H2
2022年平均LNG価格とのパリティ：27.7円/Nm3-H2
2022年9月（ウクライナ侵攻後最高値）：38.4円/Nm3-H2

水素社会推進法に基づく支援・特例制度

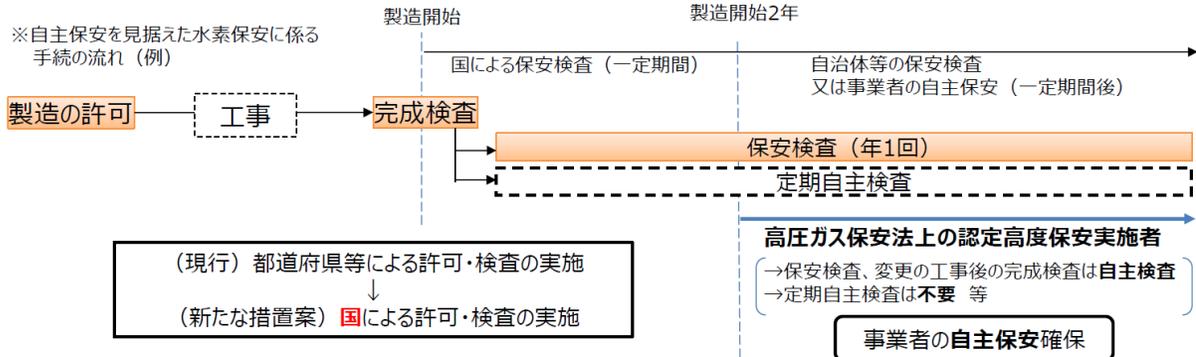
価格差に着目した支援

低炭素水素等の価格(基準価格)と既存燃料・原料の価格(参照価格)の差額を支援。



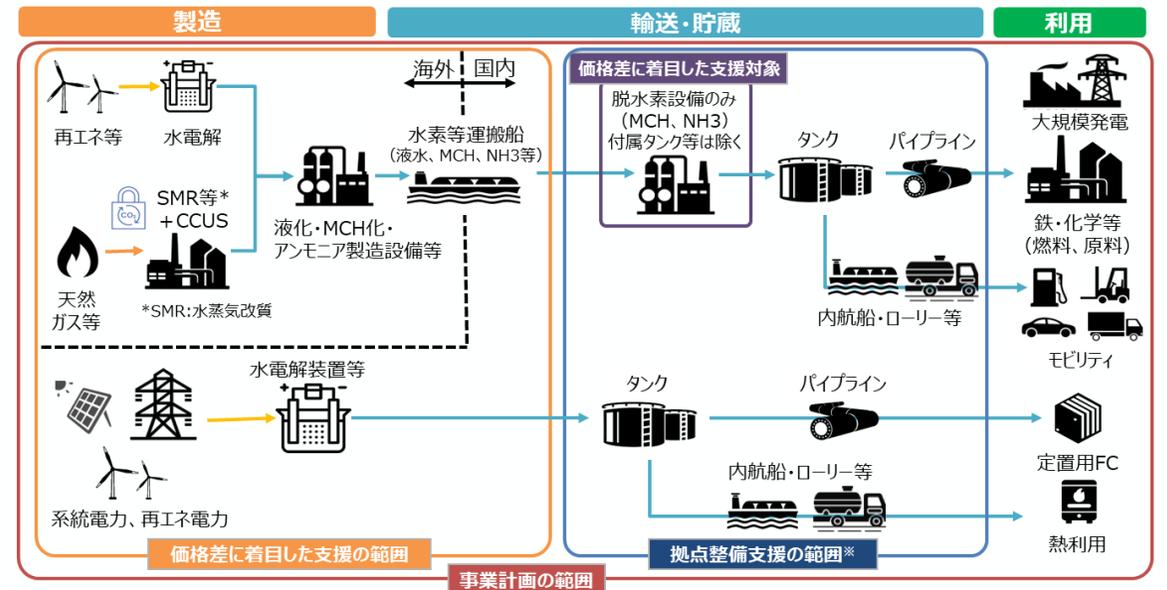
港湾法の特例、高圧ガス保安法の特例又は道路占用の特例

高圧ガス保安法に基づく製造の許可・その後の完成検査、製造等の開始から一定の期間の保安検査等について、国が自ら実施。



拠点整備支援

認定供給等事業者の共用設備の整備に必要な資金を支援。

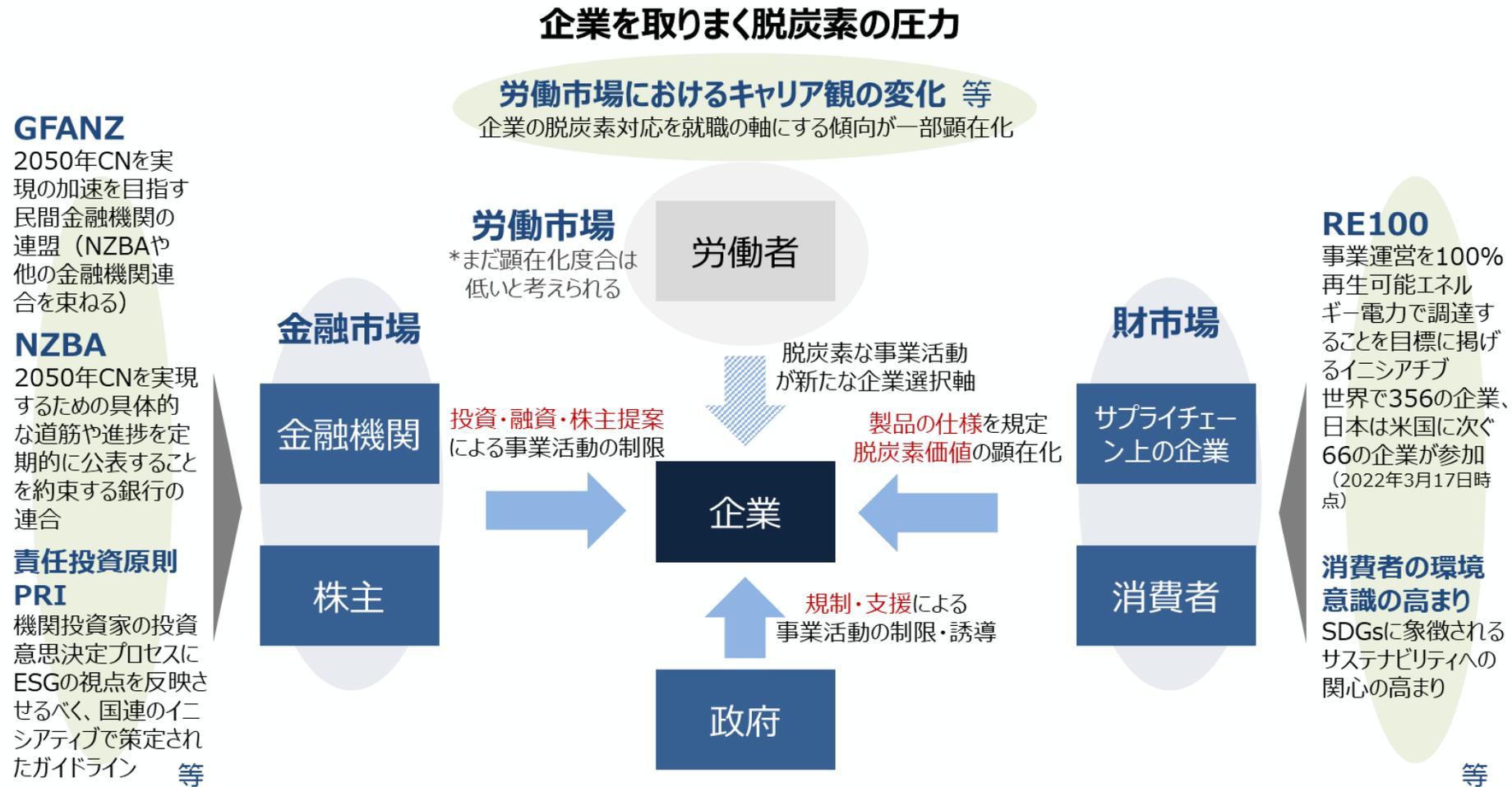


目次

1. CN/GX推進に向けた国の政策動向
2. 経営課題としてのCN/GX
3. 近畿経済産業局の取組

企業を取り巻く脱炭素の環境

- 企業は周囲の様々なステークホルダーから、脱炭素に向けた取り組みの圧力を受けている。

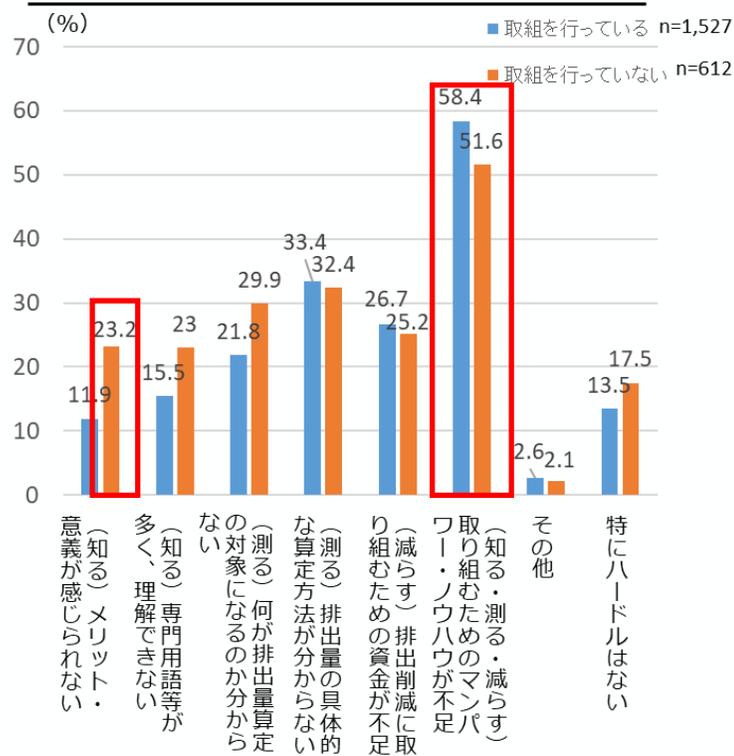


(注) 企業への圧力、および各市場等に影響を及ぼす要素は上に記載のものに限らない点に留意

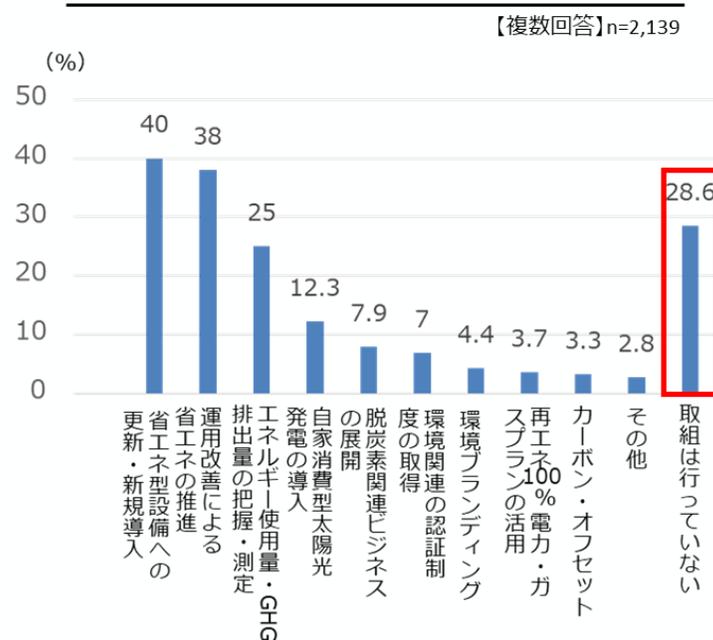
中小企業のGXに係る課題

- GXの取組を行っているかどうかにかかわらず**取り組む課題としてマンパワー・ノウハウ不足をあげる割合が最も多い。**
- 加えて、**脱炭素の取組を行っていない事業者ほどメリットを感じておらず**、また、約3割の事業者が脱炭素に関する取組について**何も対策を行っていない**ことから、支援機関等から、こうした事業者に対してGXに取り組むメリットを伝えつつ、支援機関による**サポート体制の強化**が必要。
- また、中小企業のGXの取組については、**エネルギーコストの低減とGXの推進を同時に進めることが可能な省エネ設備の導入や運用改善による省エネ**をきっかけとして、中小企業のGXを後押ししていく。

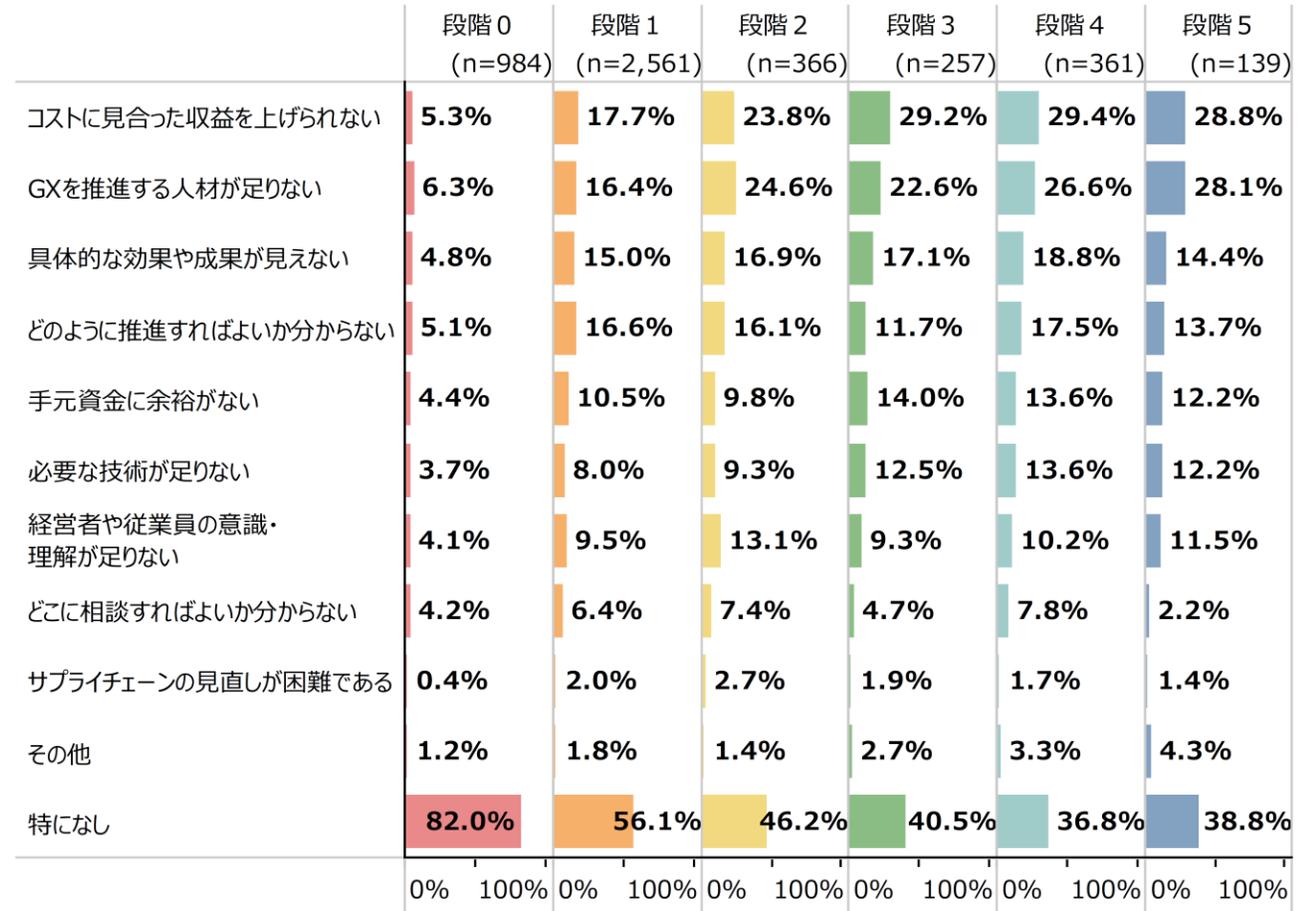
取り組むハードル



実施している脱炭素に関する取組



中小企業がGXの取組を進めるに当たっての課題



資料：(株)帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

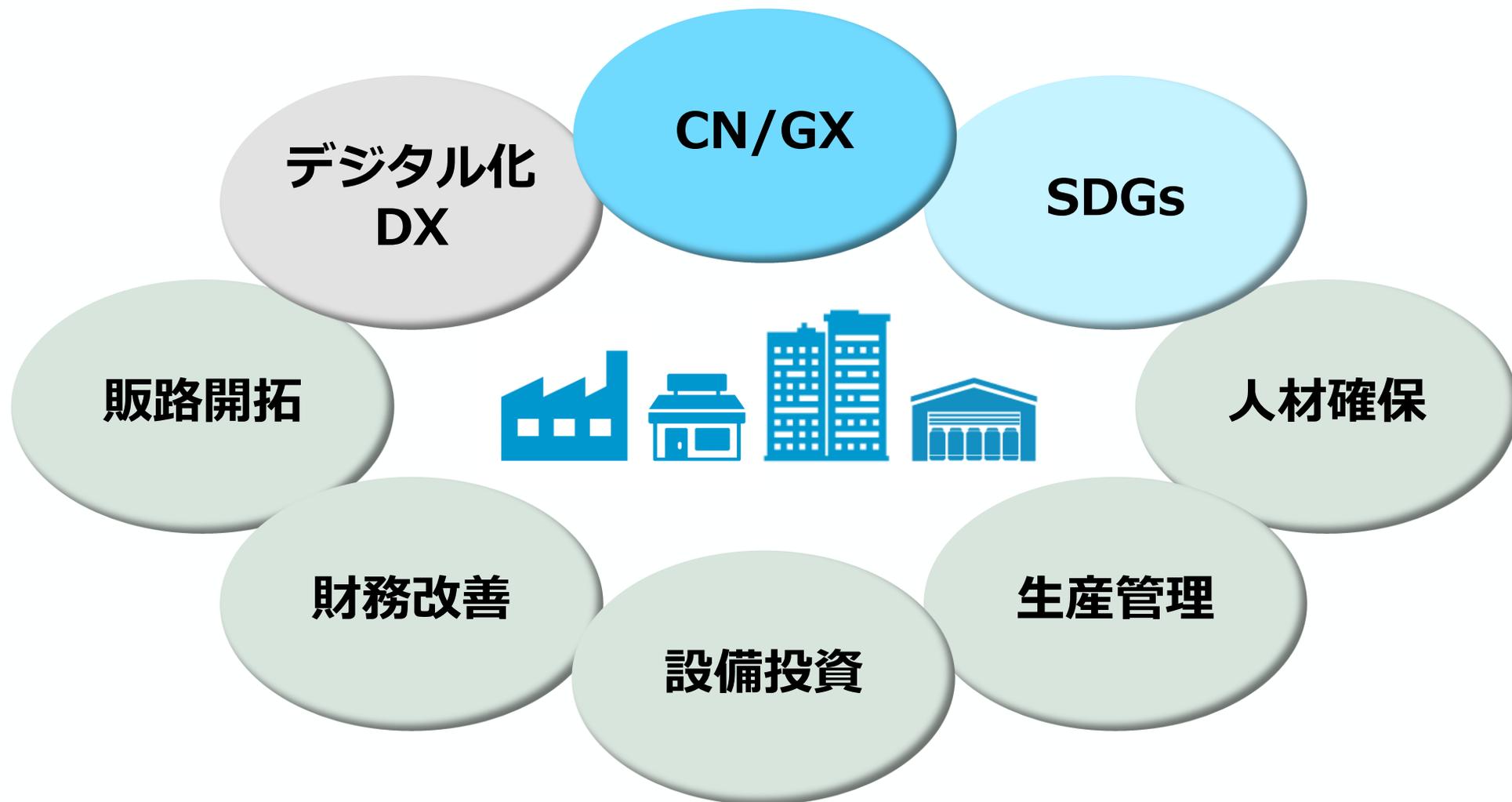
(注) 1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。
2.脱炭素化の取組状況は、2023年時点の状況を集計している。

段階0: 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない
段階1: 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している
段階2: 事業所全体での年間CO2排出量 (Scope 1、2) を把握している

段階3: 事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している
段階4: 段階3で把握した設備等のCO2排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している
段階5: 段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている

あらゆる経営課題と関連するカーボンニュートラル/GX

- カーボンニュートラル/GXは企業が取り組むべき課題の1つであり、それらと合わせて検討することも重要。



中小企業がカーボンニュートラルに向けて取り組むメリット

- 中小企業がカーボンニュートラル（CN）に取り組むことは、省エネによるコスト削減、資金調達手段の獲得、製品や企業の競争力向上の点において経営力強化にもつながり得る
- また、設備投資に伴う排出削減量をクレジット化して売却すれば、投資コストを低減できる（但し、クレジット化して売却すると、自らの削減とは主張できなくなることに留意が必要）

1. 省エネによるコスト削減

- ✓ 計画的・効果的な投資やプロセス改善により、エネルギーコストを削減
- ✓ ただし、知見・ノウハウや人材が不足しているほか、初期投資の高い設備投資は財務基盤の脆弱性故に進みにくい
- ✓ エネルギー使用量を把握して削減ポテンシャルを検証することなどを通じて、一層の省エネ・省CO2に取り組むことが重要

2. 資金調達手段の獲得

- ✓ 金融機関がESG投資を推進しているため、温暖化対策の状況を加味した融資条件の優遇等を受けられる機会が拡大（サステナビリティ・リンク・ローン、トランジション・ファイナンス等）

3. 製品や企業の競争力向上

- ✓ 取引先企業から選好されやすくなり、既存の取引先との強固な関係性の構築のみならず、新規の取引先開拓にもつながり得る
- ✓ 製品単位の排出量見える化が進めば、製品の差別化を行うことができる
- ✓ CNに向けた取組の価値を広く浸透させるためには、例えば、製品の排出量等の表示ルールの策定など、官民による「仕組み作り」が必要

中堅・中小企業の目指すべきGX

- 中堅・中小企業が目指すべきGXには、大きく2つの取組（守りのGX・攻めのGX）がある。

守りのGX



- ✓ 取引先維持
- ✓ コスト削減

- GHG削減を目的に、積極的に省エネと再エネ電力の導入を行うことで電力・エネルギー使用量の減少などコストメリットがある。
- 「しる・はかる・へらす」にしっかり取り組む企業
- 顧客からの要請、将来のカーボンプライシングに必要な対応でもあり、事業継続に必要だと中堅・中小企業の経営層が理解し、取り組むきっかけとなりやすい。

攻めのGX



- ✓ 取引先拡大
- ✓ 売上拡大

- GX推進の流れを新たな事業機会と捉え、GHG削減につながり、かつ自社の強みを生かした新事業の立ち上げや新製品の開発に積極的に取り組む。
- こうした取り組みを積極的にPRし、補助金申請に利用したり、新規受注につなげていく。

これらの取組を社外PRすることで「**企業価値の向上**」、「**営業効果**」、「**人材採用**」につなげることに期待

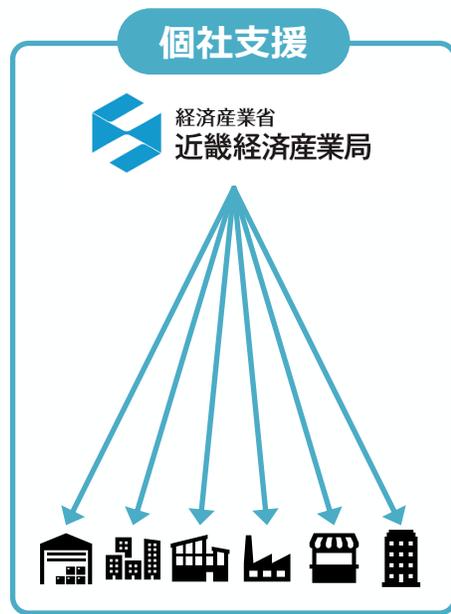
目次

1. CN/GX推進に向けた国の政策動向
2. 経営課題としてのCN/GX
3. 近畿経済産業局の取組

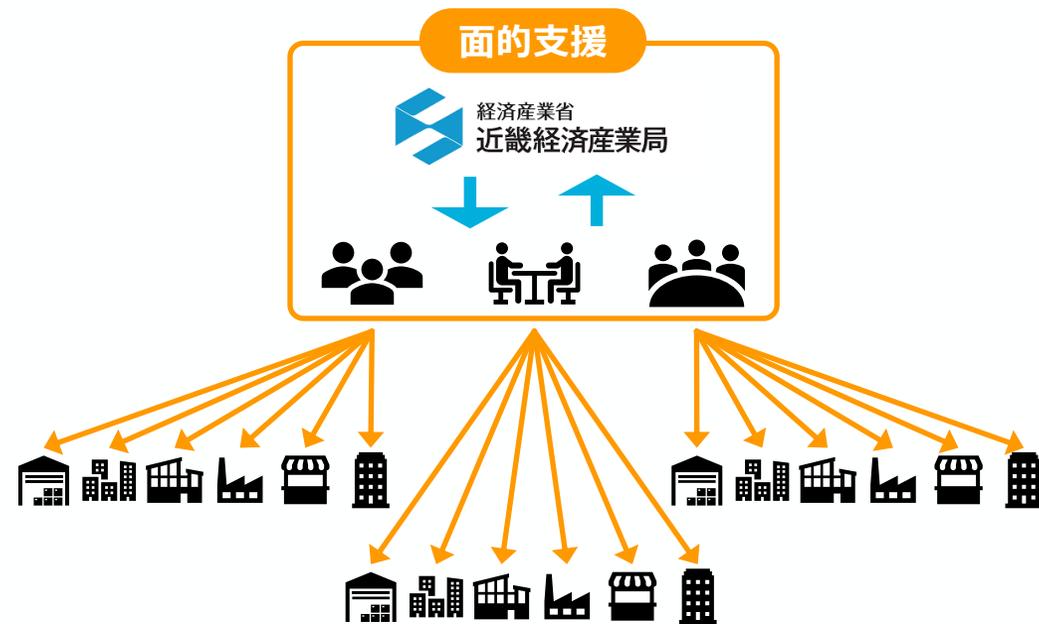
① 中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

- 中堅・中小企業のGX（グリーントランスフォーメーション）を効率的かつ効果的に促進するため、地域の支援機関や自治体等との連携による面的な支援を強化する。
- 2030年時点のGHG排出量46%削減（2013年度比）及びそれを企業の持続可能な成長につなげることを目指し、中堅・中小企業への支援ノウハウや支援体制の観点からモデルとなり得る面的GX支援事例50件の創出・支援・発掘や、同事例の横展開を推進する。

【個社支援・面的支援のイメージ】



- 個別の情報提供や相談対応、補助金交付等を通じた、中堅・中小企業への直接的な支援
- 対象となる支援者数やきめ細やかな相談対応等には限界あり



- 地域の支援機関や自治体等と連携した、複数の中堅・中小企業への直接的または間接的な支援
- 令和7年度は、6つのアプローチで取り組む
(①支援機関、②金融機関、③サプライチェーン、④自治体、⑤工業団地、⑥業界)

①中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

- 面的GX支援事例モデルの創出に向け、6つのアプローチで取り組む。

支援機関アプローチ



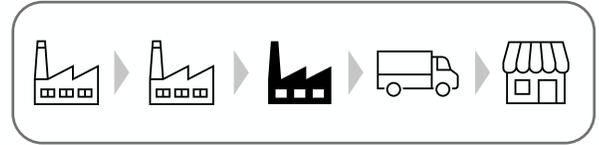
- 中小企業のGX取組事例の増加を目指し、支援機関による支援モデルの創出・支援・発掘および横展開に向けた取組を実施。

金融機関アプローチ



- 金融機関によるGX支援事例の増加を目指し、組織体制別（経営トップ、支店長、営業担当者等）ニーズに応じた取組を実施。

サプライチェーンアプローチ



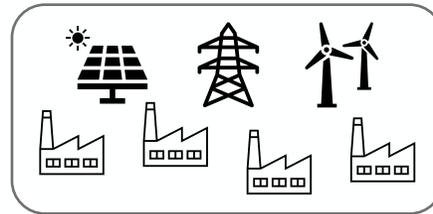
- サプライチェーン全体のGX促進に向けて、大企業、中小企業、業界、地域特性の現状やニーズを踏まえた支援を実施。

自治体アプローチ



- 個々の自治体のニーズや取組状況を踏まえ、産業部局と環境部局をまたがる部門横断的な伴走支援を通じてGXの取組を後押し。

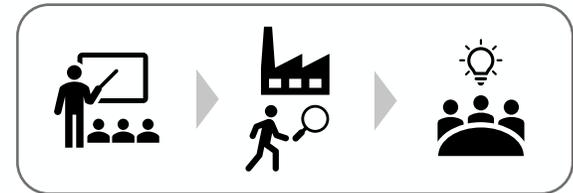
工業団地アプローチ



GXに取り組む工業団地のモデル化

- 工業団地立地企業、エネルギー会社、地元自治体等の地域の関係者とともに工業団地のGXに向けた取組を進める。

業界アプローチ



意識醸成を通じ、省エネ診断等の具体的アクションを促進
成果の共有等を図る

- 省エネセンター等との連携の下で「省エネ診断」等の制度を活用し、省エネに係る意識醸成から具体的な取組の実践までを支援。

②水素利活用促進プロジェクト（令和7年度）

- 2050年のGX実現に向けて関西地域における水素関連産業を拡大させるため、自治体・支援機関・経済団体等と連携し、主に中堅・中小企業の参入促進支援や、水素社会推進法に基づく大規模インフラ整備に必要な支援等を実施する。
- 水素関連産業の海外展開を推進するため、自治体・支援機関・経済団体等と連携し、各国政府や支援機関等との関係性を構築するとともに、両地域の企業間での技術提携や共同開発等のマッチング事例の創出を目指す。

国内

◆ 水素関連産業への参入支援と普及啓発

水素関連産業におけるビジネスマッチングや関係者間の交流促進、水素の普及啓発等を目的とする「関西水素産業交流ラウンジ」等のイベントを通じて、同産業に携わるプレイヤーの増加を図る。同イベントでは、大企業を中心とした先進事例等の紹介や参加者からの技術提案等にとどまらず、暮らしに身近な水素利活用の可能性の紹介等、水素に関する疑問解消や水素を取り扱うきっかけ作りとなる場を提供。



「関西水素産業交流ラウンジ」での企業間交流

◆ 低炭素水素の供給・需要拡大等に向けた取組支援

2030年の低炭素水素等の供給・利用開始を目指した大規模インフラ拠点整備やFC商用車導入重点地域整備等に向けた各地域の取組に対し、情報提供や伴走支援等を実施。



「播磨臨海部」水素発電実証プロジェクト候補地



「堺・泉北コンビナート」アンモニアサプライチェーン構築構想

海外

◆ 関西・海外地域間の関係性構築

日本国内や各国で開催される国際展示会等で、関西地域の水素関連の取組や水素関連企業のポテンシャルをPRし、水素関連産業の施策が進展している国や地域間との関係性を構築。



「HYDROGEN Technology EXPO EUROPE 2024」（ドイツ・ハンブルグ）でのミーティング

◆ 水素関連企業の海外展開支援

「関西における水素関連企業データ集」掲載企業をはじめとする、海外展開に積極的な関西企業と海外企業間での連携を促すため、ミッション団の相互派遣や意見交換等の具体的なアクションを実施し、技術提携や共同開発等のマッチング事例の創出を目指す。



「関西における水素関連企業データ集」（英語版）

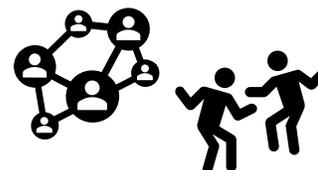
② 関西水素産業交流ラウンジ

- カーボンニュートラル実現に向けた鍵となる水素関連産業において、**関西地域は先進的な研究開発・実証・実装等の取組を行う企業や研究機関等が数多く所在するなど、マーケットポテンシャルが高い。**
- 各所の先進的な取組やそれらに係る課題・ニーズの紹介等を通じ、**今後求める協業パートナーとのマッチング**を行うとともに、同産業への参入を目指す企業や支援機関等を含めた**参加者同士が交流できる場**を提供。

ビジネスマッチング



- 多様なステークホルダーによる講演等を通じて、この場でしか得られない最新情報を取得
- 中小機構が運営するビジネスマッチングサイト「J-GoodTech（ジエグテック）」等を通じた技術・製品・サービス等の提案募集



関係者間の交流

- 水素関連産業にとどまらない、GXに関連する幅広いネットワークを構築
- 参加者との交流から、新たな発想やアイデアを獲得

【過去の開催概要】

開催日	第1回 [2023年10月26日]	第2回 [2024年2月22日]	第3回 [2024年11月14日]	第4回 [2025年3月12日]
開催場所	サラヤメディカル トレーニングセンター	QUINTBRIDGE (クイントブリッジ)	関西経済連合会	産総研・関経連 うめきたサイト
登壇者	(株)島津製作所、(株)神戸 工業試験場、大阪大学、大 阪府、兵庫県、日本エア・ リキード合同会社、アルマ テック	阪神機器(株)、ヤマト・ H2Energy Japan(株)、神 戸大学、京都府、川重冷熱 工業(株)、日立造船(株)、 パナソニック(株)	岩谷産業(株)、関西電力 (株)、三菱重工業(株)、 (株)堀場製作所、住友電気 工業(株)	UCCジャパン(株)、 (株)H2&DX社会研究所、ト ヨタ紡織(株)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ● 既参入企業、研究機関等からのプレゼンテーション及びニーズ提示（技術課題の解決、協業パートナー募集等）を踏まえた技術・製品・サービス等の提案募集 ● 行政機関等からの最新動向・情報等の提供 ● 参加者同士の交流の場の提供（名刺交換会等）等 			<ul style="list-style-type: none"> ● 暮らしに身近な水素関連製品等に関するプレゼンテーション・座談会 ● 参加者同士の交流の場の提供（名刺交換会等）等
参加者	大企業、中堅・中小企業、支援機関、大学・研究機関、自治体、金融機関、商社 等			



カーボンニュートラル促進に向けた支援ツール

カーボンニュートラル関連・施策マップ

<https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/guide/guide.html>

経済産業省のカーボンニュートラル関連施策について、「取組内容（省エネ診断や設備導入）」、「支援対象者」、「公募時期」などの情報をわかりやすく掲載しています。

◆ お問い合わせ先
近畿経済産業局 資源エネルギー環境課
電話番号：06-6966-6041



省エネ相談窓口

https://www.kansai.meti.go.jp/3-9enetai/energypolicy/details/save_ene/syouene.html#10

省エネルギーの取組は、企業の経営コストの削減にもつながります。ぜひ、お気軽にご相談ください！
ご相談は、原則、**窓口面談（リアル）**、**事前予約制**です。

◆ お問い合わせ先
近畿経済産業局 エネルギー対策課
予約電話番号：06-6966-6051
（平日9:00～17:00（12:00～13:00除く））



関西企業等の取組事例

https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn_jirei/index.html



カーボンニュートラル（省エネ、再エネ導入等）に取り組む際のヒントを、中小企業等の方々に広く知っていただくことを目的に、企業・団体の取組事例を作成しました。
様々な業種において、「取組に至った背景」「実施内容」「取組の結果」等を紹介しています。

◆ お問い合わせ先
近畿経済産業局 資源エネルギー環境課
電話番号：06-6966-6041



カーボンニュートラル入門リーフレット

<https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn/pr.html>



カーボンニュートラルに資する取組イメージを分かりやすく伝える広報ツールとしてリーフレットを作成しました。
事業者の方向けに、カーボンニュートラル達成に向けた取組をステップに分けてご紹介しています。自社でカーボンニュートラルに向けた取組を進める一歩となれば幸いです。

◆ お問い合わせ先
近畿経済産業局 カーボンニュートラル推進室
電話番号：06-6966-6055





経済産業省
近畿経済産業局

ご清聴ありがとうございました

【お問合せ先】

近畿経済産業局 カーボンニュートラル推進室

06-6966-6055